

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 関東地方整備局河川台帳デジタル活用検討業務
業 務 概 要	本業務は、河川台帳（河川現況台帳・水利台帳）のデジタル化に向け、現状の把握、課題の整理を行い、デジタルデータ及びデータベースシステムの活用について検討するものである。また、河川現況台帳については、河川維持管理データベースシステムで活用できるシステムを構築するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 若林 伸幸 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和 4 年 6 月 2 2 日
契 約 業 者 名	R 4 関東地方整備局河川台帳デジタル活用検討業務河川財団・東京建設コンサルタント・八千代エンジニアリング設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	東京都 中央区日本橋小伝馬町1 1 番 9 号
契 約 金 額	9 1, 4 1 0, 0 0 0 円（税込み）
予 定 価 格	9 1, 8 6 1, 0 0 0 円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、河川管理業務の効率化を踏まえたデジタル化した河川現況台帳の活用方法についての技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式（拡大型）により選定を行った。 R 4 関東地方整備局河川台帳デジタル活用検討業務 河川財団・東京建設コンサルタント・八千代エンジニアリング設計共同体は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	国土交通省関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和 4 年 6 月 2 3 日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和 5 年 2 月 2 8 日
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。